

第 156 期中間事業報告書

2011 年 4 月 1 日 ▶ 2011 年 9 月 30 日

MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

中間連結決算ハイライト 3

中間連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

会社の概況 11

株式の概況 12

 **三井松島産業株式会社**

証券コード：1518

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。また、東日本大震災にて被災されました皆様に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに第156期中間連結会計期間（平成23年4月から平成23年9月まで）の業績を取り纏めましたのでご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい経済環境の下、サプライチェーンの復旧に伴い企業の生産活動も徐々に再開され、また個人消費にも持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかしながら欧州の財政危機の深刻化など景気の先行き不透明感が増加し、雇用情勢の悪化や円高の進行、デフレの継続など依然として厳しい経済状況のまま推移いたしました。

こうした状況にはありましたが、当中間連結会計期間の業績につきましては、燃料事業において前年同期と比較して急速に進んだ米ドルに対する豪ドル高による減益要因がありましたものの、石炭価格が新興国の堅調な需要に支えられて高値圏で安定したことが大きく影響し、売上高は480億17百万円（前年同期比26億10百万円増収）、営業利益は28億74百万円（前年同期比16億76百万円増益）となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより28億74百万円（前年同期比17億46百万円増益）となり、中間純利益は、特別利益に投資有価証券売却益21億77百万円を計上し、税金費用16億52百万円を差し引いた結果、33億83百万円と前年同期と比較して17億97百万円増の大幅な増益となりました。

なお、当社の収益の柱であります燃料事業を取り巻く状況といたしましては、アジアの新興国による景気拡大に伴って堅調な石炭需要は当面継続するものと見られております。しかしその反面、足元では欧州における一部の国々の財政不安が今後新興国の景気拡大に影響を及ぼす可能性も出てまいりました。

通期の見通しとしましては、売上高は石炭価格上昇の影響から前連結会計年度に比べ14.1%増の1,000億円を予想しており、利益面につきましても石炭価格の上昇に加え、海外連結子会社の石炭生産が好調に推移していることから前連結会計年度に比べ営業利益は57.9%増の49億円、経常利益は91.9%増の49億円、また、当期純利益は、前期同様に投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより前連結会計年度に比べ4.9%増の47億円と予想しております。

さて、当社事業の将来的な方向性につきましては、世界を取り巻くエネルギー情勢に鑑み、これまで培った経験を礎に燃料事業の拡充を通じて当社の経営理念である「人と社会の役に立つ」企業を目標に、さらなる石炭の安定供給に全力を傾注してまいります。また、当社の永続的な発展の為には収益源の多様化が不可欠であるとの観点から、現在の燃料事業の拡充にとどまらず、新たな事業の創出が重要であると考えており、現在社内において新規事業の育成にむけた取組などを積極的に実施しております。将来的には、様々な分野で当社の経営理念に合致し、かつ収益力に富んだ企業となることを目標として、今後とも一層の努力を行ってまいります。

以上ご報告申し上げますとともに、株主の皆様におかれましては今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

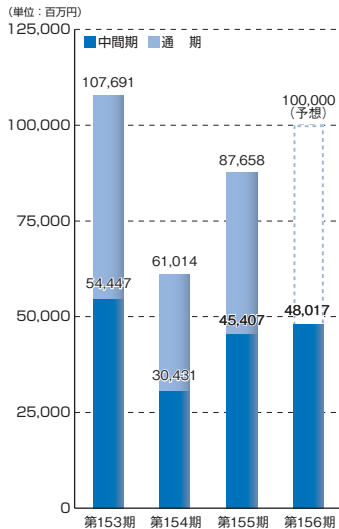
平成23年12月

代表取締役社長 串間 新一郎

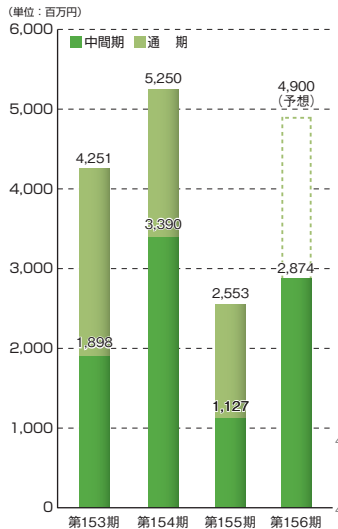
中間連結決算ハイライト

区 分	第153期中間期(平成20年度)	第154期中間期(平成21年度)	第155期中間期(平成22年度)	第156期中間期(平成23年度)
売 上 高 (百万円)	54,447	30,431	45,407	48,017
経 常 利 益 (百万円)	1,898	3,390	1,127	2,874
中 間 純 利 益 (百万円)	1,228	2,776	1,585	3,383
1株当たり中間純利益 (円)	11.68	26.40	11.43	24.40
総 資 産 (百万円)	54,830	44,599	46,054	50,208
純 資 産 (百万円)	19,232	14,178	19,296	26,305
1株当たり純資産 (円)	182.89	134.83	139.17	189.72

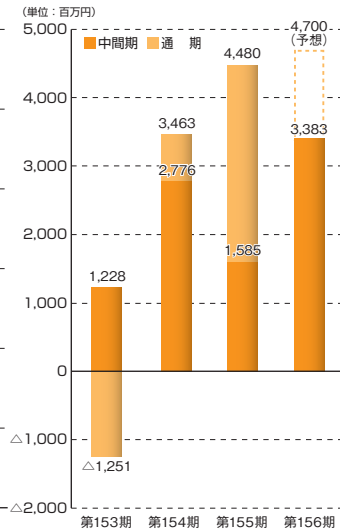
売上高



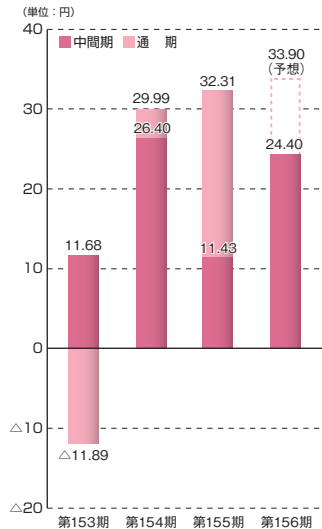
経常利益



純利益または純損失(△)



1株当たり純利益または純損失(△)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期 平成23年3月31日現在	当中間期 平成23年9月30日現在
資産の部		
流動資産	17,677	19,894
固定資産	31,329	30,303
有形固定資産	25,930	26,085
無形固定資産	1,768	1,758
投資その他の資産	3,630	2,460
繰延資産	15	10
資 産 合 計	49,022	50,208

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

（単位：百万円）

科 目	前 期 平成23年3月31日現在	当中間期 平成23年9月30日現在
負債の部		
流動負債	9,262	10,034
固定負債	15,508	13,868
負 債 合 計	24,770	23,902
純資産の部		
株主資本	23,138	25,967
資 本 金	8,571	8,571
資 本 剰 余 金	6,219	6,219
利 益 剰 余 金	8,352	11,180
自 己 株 式	△ 4	△ 4
その他の包括利益累計額	1,112	338
純 資 産 合 計	24,251	26,305
負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,022	50,208

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
売上高	45,407	48,017
売上原価	42,850	43,747
売上総利益	2,556	4,270
販売費及び一般管理費	1,358	1,395
営業利益	1,198	2,874
営業外収益	150	118
営業外費用	221	119
経常利益	1,127	2,874
特別利益	1,074	2,375
特別損失	77	214
税金等調整前中間純利益	2,123	5,035
法人税、住民税及び事業税	493	1,499
法人税等調整額	44	152
少数株主損益調整前中間純利益	1,585	3,383
少数株主利益	—	—
中間純利益	1,585	3,383

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	610	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,674	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270	△ 1,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 195	294
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 3,530	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	13,794	11,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,264	13,046

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

セグメント別概況

売上高

(単位：百万円)

	第155期中間期（平成22年度）	第156期中間期（平成23年度）	増 減
燃料（石炭販売）事業	39,233	40,931	1,697
燃料（石炭生産）事業	6,962	9,118	2,155
建機材事業	1,602	1,693	90
不動産事業	257	256	△ 1
リサイクル・合金鉄事業	240	334	93
その他事業	1,490	1,401	△ 89
調整額	△ 4,379	△ 5,716	△ 1,336
合計	45,407	48,017	2,610

営業損益

(単位：百万円)

	第155期中間期（平成22年度）	第156期中間期（平成23年度）	増 減
燃料（石炭販売）事業	139	64	△ 75
燃料（石炭生産）事業	1,612	3,162	1,550
建機材事業	△ 105	△ 91	13
不動産事業	31	20	△ 11
リサイクル・合金鉄事業	△ 475	△ 259	216
その他事業	△ 22	△ 33	△ 11
調整額	18	12	△ 6
合計	1,198	2,874	1,676

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、石炭価格の上昇により、当中間連結会計期間における売上高は409億31百万円（前年同期比16億97百万円増収）となりましたが、東日本大震災の影響から、販売数量が落ち込んだことなどにより営業利益は64百万円（前年同期比75百万円減益）にとどまっております。

今後は、欧州諸国の財政危機に伴う金融機関の信用不安による景気への影響および円高の進行による輸出企業への影響が心配されるではありますが、引き続き営業努力を重ねて販売数量の増加を図り収益の向上に努めてまいります。



豪州ニューキャッスル港

燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、米ドル建てである石炭販売単価が前年同期比約40%上昇、さらにリデル炭鉱の操業が順調に推移し、生産数量の増加とともに販売数量も増加いたしました。しかしながら、前年度中間期から米ドルに対する豪ドル高がさらに進行した結果、当中間連結会計期間における売上高は91億18百万円（前年同期比21億55百万円増収）にとどまっております。また、営業利益につきましては、石炭販売単価の上昇が大きく影響したことなどにより31億62百万円（前年同期比15億50百万円増益）となっております。

今後におきましては、既に発表させていただいておりますとおり、豪州の探査会社と共同して有望な石炭鉱区の探査を行い、早期に優良炭鉱の開発・操業を目標としております。競争力のある石炭を安定供給することで、当社の企業価値の向上を図ってまいります。

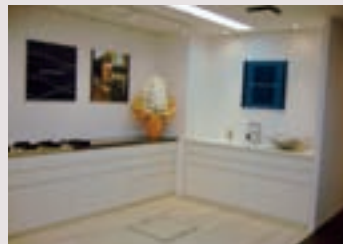


豪州リデル炭鉱

建機材事業

建機材事業におきましては、東日本大震災の影響により前期受注案件が今期の計上となりました結果、当中間連結会計期間における売上高は16億93百万円（前年同期比90百万円増収）となりました。しかしながら、受注環境は依然として厳しく91百万円の営業損失（前年同期は1億5百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、引き続き与信管理の厳格化に努めながら、独自性かつ収益性のある商品の販売活動に注力し、収益の向上に努力してまいります。



建機材ショールーム内

不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き賃貸市場の賃料水準が弱含みで推移する中、管理コストの削減および入居率の確保と向上に努めましたが、前期に所有賃貸物件の一部を売却したことなどによる賃料収入の減少により、当中間連結会計期間における売上高は2億56百万円（前年同期比1百万円減収）となり、営業利益は20百万円（前年同期比11百万円減益）となりました。

今後におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の確保と向上に努めるとともに遊休資産の有効利用策を推進して安定した収益基盤を確保することに努めてまいります。



大手門パインビル

リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、ASR事業は、東日本大震災の影響による廃自動車の減少によりASR（廃自動車シュレッダーダスト）の処理量が減少しました。また合金鉄製造事業においてはニッケル合金鉄の製造販売量が増加したものの、金属市況価格の下落ならびに前期に発生した設備トラブルの対策構築に時間を要したことによる本格操業への移行遅延により、当中間連結会計期間における売上高は3億34百万円（前年同期比93百万円増収）にとどまり、利益面につきましては2億59百万円の営業損失（前年同期は4億75百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、合金鉄製造事業の本格操業体制への早期移行を図るとともに、高品位の原材料の安定確保に努め、早期の黒字化を図ってまいります。



溶解した合金鉄を型枠に流し込んでいる様子

その他事業

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭事業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った海外派遣研修事業、旧大島炭鉱操業地域におけるスーパー事業、ならびに港湾事業を行っております。当中間連結会計期間における売上高は、主として国策である炭鉱技術移転事業の縮小に伴い14億1百万円（前年同期比89百万円減収）となり、利益面につきましては33百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、海外派遣研修事業の着実な実施に取り組むとともに、スーパー事業においては顧客のニーズに対応した地域密着型サービスの整備と地元特産品の拡充、港湾事業においては事業の再編を進め、より収益の高い業務の拡大を図ってまいります。



揚炭作業の様子

会社概要

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 85億7,179万5,866円
- 従業員数 65名
- 主要な事業内容 石炭の輸入・販売
建材、機械器具の仕入・販売
賃貸ビル、マンションなどの賃貸業

取締役・監査役および執行役員（平成23年9月30日現在）

取締役

代表取締役社長	串 間 新 一 郎
取 締 役	柴 崎 則 之
取 締 役	天 野 常 雄
取 締 役	小 柳 慎 司
取 締 役	篠 原 俊（公認会計士）

（注）取締役 篠原 俊氏は、社外取締役であります。

監査役

常 勤 監 査 役	松 川 隆 一
監 査 役	荒 木 隆 繁（株式会社FFGビジネスコンサルティング代表取締役社長）
監 査 役	長 門 博 之（弁護士）

（注）監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本 社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号
東 京 支 社：東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング12F

関係会社

株式会社松島電機製作所 株式会社大島商事 松島港湾運輸株式会社
三井松島リソース株式会社 松島炭鉱株式会社
池島アーバンマイン株式会社 MMIコー尔特ック株式会社
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.

執行役員

※ 社長執行役員	串 間 新 一 郎	
※ 専務執行役員	柴 崎 則 之	営業部門統括、建機材事業部長 不動産事業部担当、東京支社長
※ 常務執行役員	天 野 常 雄	燃料・エネルギー事業部長
※ 常務執行役員	小 柳 慎 司	経営企画部長、海外業務部担当
常務執行役員	高 田 義 雄	経理部長、情報システム部担当
常務執行役員	堀 江 慎 一	総務部長、国内関連業務部長 内部監査室担当
執 行 役 員	山 本 義 隆	技術部門（資源、鉱山）担当
執 行 役 員	門 田 源	海外事業金融担当
執 行 役 員	萩野谷 陽 一	海外業務部長

（注）※は取締役

株式の概況

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

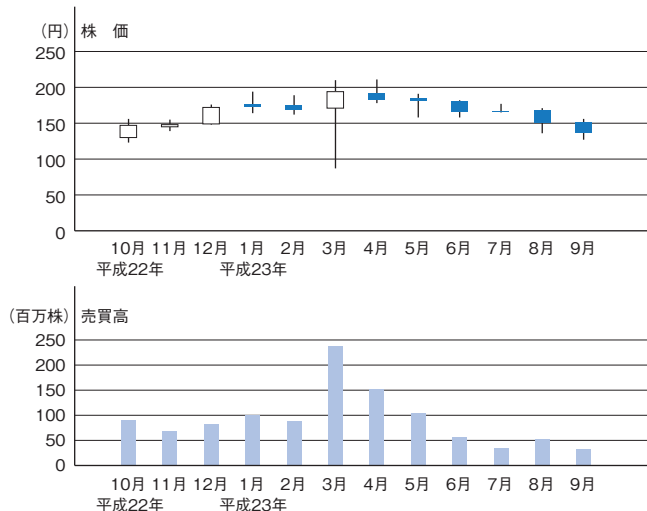
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 138,677,572株
- 株主数 14,122名 (前期末比709名増)

大株主 (上位10名) (平成23年9月30日現在)

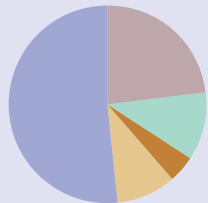
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
立花証券株式会社	6,504	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,180	3.01
株式会社三井住友銀行	3,318	2.39
株式会社親和銀行	3,268	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,774	2.00
ビービーエイチポストンフォーノムラジャパンスモーラーキャピタライゼーションファンド	2,544	1.84
福島洋介	2,400	1.73
日本証券金融株式会社	2,397	1.73
森治	2,350	1.70
野村証券株式会社	1,973	1.42

(注) 出資比率については、自己株式(27,547株)を控除して算出しております。

株価および株式売買高の推移

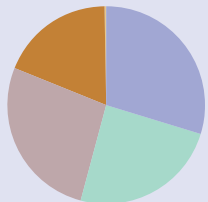


所有者別株式分布情報



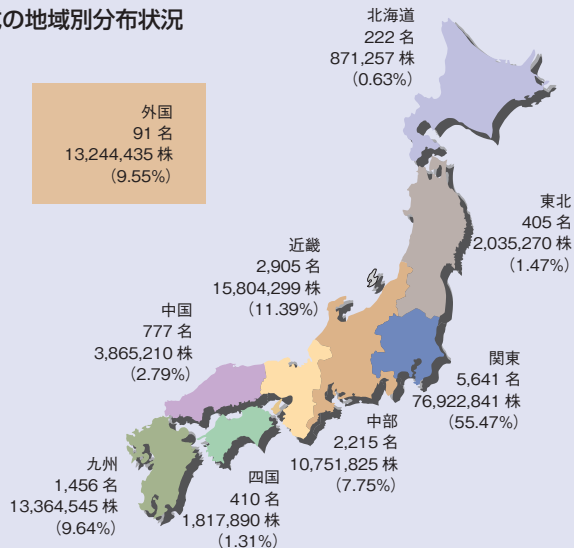
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	36名	32,329,504株	23.31%
証券会社	67名	15,427,535株	11.12%
事業法人他	116名	6,112,273株	4.41%
外国法人等	95名	13,281,947株	9.58%
個人・その他	13,808名	71,526,313株	51.58%
合計	14,122名	138,677,572株	100.00%

所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	17名	41,367,504株	29.83%
10万株以上	112名	33,845,550株	24.41%
1万株以上	1,936名	37,594,149株	27.11%
千株以上	10,928名	25,779,615株	18.59%
千株未満	1,129名	90,754株	0.06%
合計	14,122名	138,677,572株	100.00%

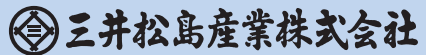
株式の地域別分布状況



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒810-8527 福岡市中央区大手門一丁目1番12号
TEL 092-771-2171 FAX 092-726-3267